



2021年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営計画担当 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 2021年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	21,603	△29.1	△2,252	—	△2,396	—	△1,921	—
2020年4月期	30,462	—	△1,238	—	△1,361	—	△4,391	—

(注) 包括利益 2021年4月期 △2,291百万円 (—%) 2020年4月期 △4,666百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	△239.89	—	△101.0	△8.9	△10.4
2020年4月期	△548.48	—	△85.6	△5.0	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 △85百万円 2020年4月期 △22百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	28,071	1,126	3.3	117.27
2020年4月期	26,007	3,412	11.0	357.83

(参考) 自己資本 2021年4月期 939百万円 2020年4月期 2,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	△59	242	2,848	5,226
2020年4月期	△831	△1,658	1,793	2,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2021年6月11日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、無配とさせていただきます。

2. 2022年4月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

2022年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を現時点では合理的に算出することが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	8,209,200株	2020年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2021年4月期	195,863株	2020年4月期	201,703株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	8,008,536株	2020年4月期	8,007,497株

(注) 当社は2021年4月期より、株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式34,160株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	8,697	78.7	△116	-	△1,253	-	△1,704	-
2020年4月期	11,056	-	△116	-	△2,128	-	△4,124	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	△212.88	-
2020年4月期	△515.07	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	25,645	2,281	8.9	284.69
2020年4月期	23,939	3,961	16.5	494.70

(参考) 自己資本 2021年4月期 2,281百万円 2020年4月期 3,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、内外経済が大幅に悪化する中で推移いたしました。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた外出自粛や度重なる緊急事態宣言の発出等、政府及び各自自治体による休業や時短営業の要請に伴う来客数の激減に加え、リモートワークの拡大等により特に都市部における会食や宴席の大幅な減少等、新型コロナウイルス感染症の拡大は深刻な影響を与えております。

当社グループにおきましては、店舗の休業や時短営業等により第1四半期連結会計期間は大幅な減収となりましたが、新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、持ち帰り商品の販売強化やGo Toキャンペーンへの参画等により、第2四半期連結会計期間は一時的に回復基調となりました。感染の再拡大が顕著となった第3四半期以降は、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置により休業や時短営業を余儀なくされました。

収益力の強化策といたしましては、店舗家賃の減免交渉や投資の抑制、各種経費の見直し、コストに対する意識強化等によりコスト削減に努め、損益分岐点の低減を図りました。また、コロナ収束後も業績の回復が見込めない不採算店舗については、順次閉店を進めてまいりました。さらに、従業員の雇用維持や生活資金確保を目的に休業手当を支給するとともに、雇用調整助成金をはじめとする各種の支援策を活用しております。

加えて、物流センターから外食店舗への食材等の配送を週7日から週4日に切り換えるとともに、セントラルキッチン間の横持ち輸送の削減や小ロット製品の生産の見直し等により、配送及び製造の効率化を図りました。さらに、国内4ヶ所のセントラルキッチンの稼働率向上を目的に、各セントラルキッチンに外販担当者を配置し、営業活動を展開しております。

このような状況の中、株主の皆様のご意見を経営や商品開発に反映することを目的に、2020年9月から東京・大阪・福岡の3ヶ所において「湯葉と豆腐の店 梅の花」とテイクアウト店「梅の花・古市庵」の株主様限定の公開試食会を実施いたしました。さらに、株主様との接点増加のために工場見学会を計画、より多くの株主様の声をお聴きし、企業価値向上に繋げてまいります。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業は15店舗退店、テイクアウト事業は2店舗出店及び10店舗退店し当期末の店舗数は、296店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は216億3百万円（前期比70.9%）となり、営業損失は22億52百万円（前期は営業損失12億38百万円）、経常損失は23億96百万円（前期は経常損失13億61百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は19億21百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失43億91百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前連結会計年度末となる2020年4月から実施した1店舗を除いた全店休業という状況で、当連結会計年度を迎えました。紫外線除菌機器の設置を進めるとともに、6月1日より衛生管理やソーシャルディスタンスの確保等、感染防止策を徹底し全店舗の営業を再開いたしました。政府の経済政策等により業績は一時的な回復を見せましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う2021年1月と4月の緊急事態宣言の発出、その間のまん延防止等重点措置により通常営業には程遠い制約の中での営業となり、当社グループにとって最大の集客イベントとなる忘年会、新年会及び歓送迎会が激減し、業績に多大なインパクトを与えることとなりました。

各店舗におきましては、お客様が安心してご来店いただける、また従業員が安心して働ける環境づくりに努め、ホームページや店頭において感染症対策の実施状況を告知し、来店促進に取り組みました。さらに、多様化した支払方法への対応やレジ業務の負担の軽減と正確性向上のためPOSレジを更新、また、中食需要の拡大に対応するため、弁当を含めた持ち帰り商品の販売を強化いたしました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、ポイントカード会員様へのダイレクトメールや梅の花公式アプリによる店内メニューやお弁当の告知を行う等、来店頻度向上を図りました。また、お弁当や惣菜の宅配（一部店舗）、持ち帰り商品の販売強化や、Go Toキャンペーンへの参画等により、売上確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の猛威には敵わない結果となりました。そのような過酷な状況下において、おせちや正月用オードブル、節分・ひな祭り商品の販売の伸長が見られました。

「和食鍋処 すし半」につきましては、ご家族で楽しめる手巻寿司セット・オードブルの導入やおせちを含めた持ち帰り商品の販売促進強化、宅配実施店舗の拡大等によりテイクアウト及び宅配の売上が伸びましたが、店内飲食の減少をカバーするには至りませんでした。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、持ち帰りメニューの拡充やGo Toキャンペーンの対応、各地域振興券を積極的に取り扱う等、売上確保に努めましたが、度重なる休業や時短営業により、非常に厳しい状況が続いております。なお、居酒屋業態からの転換を視野に入れ、2020年11月に東京都練馬区の店舗を従来の居酒屋から新モデルの「天ぷらと寿司sakura」へと業態変更いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は117億69百万円（前期比63.9%）、セグメント損失17億19百万円（前期はセグメント損失3億31百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は4店舗退店し72店舗、すし半は13店舗、さくら水産は11店舗退店し27店舗、その他店舗は16店舗、外食事業の全店舗数は128店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年4月から一部店舗を除き休業しておりましたが、店舗の衛生管理や3密回避のためセール・イベントを一部中止する等の徹底した感染症対策を行い、6月1日から全店舗の営業を再開いたしました。

6月は売上高の回復に強さが感じられましたが、7月の新型コロナウイルス感染者の急激な増加により回復に水を差すこととなりました。8月以降は緩やかな回復傾向となりましたが、年末年始の感染再拡大により状況が暗転、回復の兆しが見えない中で期末を迎えることとなりました。そのような環境下において、在宅需要の高まりにより通信販売が好調に推移、また、「おせち・節分・ひな祭り」の3大イベント対応商品の完売が収益向上に大きく寄与いたしました。

また、新型コロナウイルス感染者数の急激な増減に伴う消費者行動の目まぐるしい変化の中、商品の品目数と陳列量の適正化を図るとともに、店舗製造の強化による品質向上と原価率の改善及び人時生産性向上のための労働時間管理に努め、売上高が低下する中において、収益は改善いたしました。

新しい取り組みといたしましては、6月に醤油不要で手軽に食べられ、野菜の鮮やかな彩りに加え、脱プラスチックを意識し、ワックスペーパーでラッピングした「ハンディロール寿司」をメインとした新業態「KOICHI-AN」を横浜駅直結の駅ビルに出店いたしました。10月には、様々な具材をのせ、華やかでお土産にも適した「のっけいなり」が特徴のいなり寿司専門店の新ブランド「いなりや しらよね」を東京都内の百貨店2店舗に催事出店いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は86億99百万円（前期比82.0%）、セグメント利益1億54百万円（前期比180.8%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び百貨店の閉鎖による退店4店舗を含む8店舗の退店により113店舗、梅の花テイクアウト店は百貨店の閉鎖による退店1店舗を含む2店舗の退店により50店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は168店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、各セントラルキッチンでの製造能力を最大限に活用できるよう担当者を増員し、より幅広い営業活動を展開いたしました。9月より栃木県佐野市の道の駅に古市庵の寿司を納品する等、新規販売先の拡大に努め、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の大きい販売先からの受注が激減した中で、堅調に売上を伸ばしてまいりました。また、引き続き他社食品工場との共同開発や新製品の検討を進めております。

牡蠣等の加工及び販売を業とする丸平商店につきましては、他社とのコラボ商品の開発を進め、量販店やスーパーマーケット等へ提案する等、販路拡大に努めました。また、2021年3月には、牡蠣の産地である広島県から山口県の丸平商店までの輸送方法を変更し、歩留まりの改善及びコスト削減に着手いたしました。

なお、経営の効率化を図るため、2020年9月1日付で株式会社丸平商店がヤマグチ水産株式会社を吸収合併する連結子会社間の再編を実施いたしました。

以上の結果、外販事業の売上高は11億34百万円（前期比79.1%）、セグメント損失40百万円（前期はセグメント損失1億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ20億64百万円増加し、280億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億1百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ43億50百万円増加し、269億44百万円となりました。これは主に、借入金の総額が28億72百万円、未払金が8億62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ22億86百万円減少し、11億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億21百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、30億31百万円増加し、52億26百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は59百万円（前期は8億31百万円の支出）となりました。

資金が減少した主な要因は、税金等調整前当期純損失23億25百万円、減価償却費10億2百万円、未払金の増減額の増加9億60百万円、減損損失6億92百万円、売上債権の増減額の増加6億23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億42百万円（前期は16億58百万円の支出）となりました。

資金が増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入4億30百万円、有形固定資産の取得による支出3億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は28億48百万円（前期は17億93百万円の収入）となりました。

資金が増加した主な要因は、金融機関からの短期借入金の純増減額の増加45億83百万円、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出24億10百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年9月期	2018年9月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	17.4	26.8	25.7	11.0	3.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	72.4	73.8	40.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	14.1	11.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	18.0	41.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2020年4月期及び2021年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の収束が見えない状況が継続する中、外出自粛や在宅勤務等の行動規制による生活様式の変化が顕著となっていることから、急激な消費の回復は見込めないという認識であります。また、消費者の節約志向等の生活防衛意識はさらに強くなると見られ、外食産業を取り巻く環境においても休業や時短営業等が継続しており、現状からの早期脱却は難しいと思われれます。一方では、ワクチン接種が進むことが期待され、それに伴う経済回復にも大きな期待を寄せております。

このような環境のもと当社グループは、お客様のニーズが完全には元に戻らないことを前提に、アフターコロナを見据えた新業態開発やテイクアウトメニューの拡充、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を維持強化することに注力し、利益の確保を図り、事業基盤を強化する一方で、おもてなしを求めてご来店されるお客様が一定数いらっしゃるという想定を基、当社の強みである接客サービスの充実に思いやりをもって取り組んでまいります。

以上のような事業活動を進めてまいります。新型コロナウイルスの感染拡大が継続しているなかで業績に与える不確定要素が多く存在しており、現時点での適正かつ合理的な算定が困難と判断したことから、2022年4月期の通期業績予想につきましては未定としております。合理的な業績予想が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク情報）

新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響につきましては、来店客数の減少、個人消費の低迷や原材料等の調達に関する障害、従業員の出勤等の店舗運営に関する障害等が想定され、このような状況が拡大、長期化した場合、売上高の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2021年6月11日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う多額の損失計上により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,054	5,554,667
売掛金	557,262	1,180,725
商品及び製品	842,023	582,832
原材料及び貯蔵品	311,044	301,253
その他	426,557	639,030
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	5,089,442	8,258,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,597,733	7,010,741
機械装置及び運搬具（純額）	548,692	434,361
土地	7,139,279	7,161,112
その他（純額）	488,015	451,780
有形固定資産合計	15,773,719	15,057,996
無形固定資産		
その他	268,688	205,450
無形固定資産合計	268,688	205,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001,930	1,929,409
退職給付に係る資産	332,046	348,191
敷金及び保証金	2,358,685	2,107,449
その他	191,346	168,818
貸倒引当金	△8,682	△4,059
投資その他の資産合計	4,875,327	4,549,808
固定資産合計	20,917,735	19,813,256
資産合計	26,007,178	28,071,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,110	485,345
短期借入金	3,600,000	8,183,000
1年内返済予定の長期借入金	2,309,653	7,917,244
未払金	1,154,896	2,017,193
未払法人税等	53,843	69,560
資産除去債務	51,584	103,891
賞与引当金	164,107	158,850
ポイント引当金	172,099	138,020
閉店損失引当金	67,097	72,852
その他	449,347	578,321
流動負債合計	8,236,738	19,724,279
固定負債		
長期借入金	12,739,673	5,421,429
資産除去債務	1,231,083	1,349,561
その他	386,757	449,139
固定負債合計	14,357,514	7,220,130
負債合計	22,594,252	26,944,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,572,938	4,501,294
利益剰余金	△6,915,458	△8,836,593
自己株式	△458,887	△397,948
株主資本合計	2,281,536	349,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,382	648,843
為替換算調整勘定	△31,802	△26,973
退職給付に係る調整累計額	△7,765	△31,870
その他の包括利益累計額合計	583,814	589,999
新株予約権	131	131
非支配株主持分	547,442	187,027
純資産合計	3,412,925	1,126,856
負債純資産合計	26,007,178	28,071,265

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）	当連結会計年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）
売上高	30,462,064	21,603,883
売上原価	10,521,049	7,386,316
売上総利益	19,941,014	14,217,567
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,158,626	6,948,238
賞与引当金繰入額	147,647	145,210
退職給付費用	85,794	31,574
法定福利及び厚生費	911,750	826,819
消耗品費	1,056,517	816,278
賃借料	4,113,545	3,447,167
水道光熱費	924,661	724,388
減価償却費	784,277	665,061
のれん償却額	108,014	14,404
その他	3,889,005	2,850,899
販売費及び一般管理費合計	21,179,841	16,470,042
営業損失（△）	△1,238,827	△2,252,475
営業外収益		
受取保険金	21,757	28,686
助成金収入	22,003	10,367
雑収入	57,507	59,027
営業外収益合計	101,268	98,081
営業外費用		
支払利息	62,722	78,433
持分法による投資損失	22,692	85,285
株式関連費	58,677	27,958
雑損失	79,405	50,685
営業外費用合計	223,498	242,362
経常損失（△）	△1,361,057	△2,396,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
特別利益		
助成金収入	—	1,799,962
その他	67,559	246,512
特別利益合計	67,559	2,046,474
特別損失		
減損損失	1,561,478	692,733
のれん償却額	218,851	—
臨時休業による損失	589,362	1,175,299
過年度決算訂正関連費用	196,910	—
その他	85,595	106,932
特別損失合計	2,652,197	1,974,965
税金等調整前当期純損失（△）	△3,945,694	△2,325,245
法人税、住民税及び事業税	31,344	52,907
法人税等調整額	554,793	△80,760
法人税等合計	586,138	△27,852
当期純損失（△）	△4,531,833	△2,297,393
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△139,908	△376,258
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,391,924	△1,921,134

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純損失(△)	△4,531,833	△2,297,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,754	25,461
退職給付に係る調整額	3,158	△24,104
持分法適用会社に対する持分相当額	1,253	4,828
その他の包括利益合計	△134,341	6,184
包括利益	△4,666,174	△2,291,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,526,266	△1,914,950
非支配株主に係る包括利益	△139,908	△376,258

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	△2,523,533	△458,887	6,673,461
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,391,924		△4,391,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△4,391,924	—	△4,391,924
当期末残高	5,082,945	4,572,938	△6,915,458	△458,887	2,281,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	762,137	△33,056	△10,924	718,156	—	—	7,391,617
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△4,391,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,754	1,253	3,158	△134,341	131	547,442	413,232
当期変動額合計	△138,754	1,253	3,158	△134,341	131	547,442	△3,978,692
当期末残高	623,382	△31,802	△7,765	583,814	131	547,442	3,412,925

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	△6,915,458	△458,887	2,281,536
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,921,134		△1,921,134
株式給付信託による自己株式の処分		△55,800		60,939	5,139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,843			△15,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△71,643	△1,921,134	60,939	△1,931,839
当期末残高	5,082,945	4,501,294	△8,836,593	△397,948	349,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	623,382	△31,802	△7,765	583,814	131	547,442	3,412,925
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,921,134
株式給付信託による自己株式の処分							5,139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,461	4,828	△24,104	6,184	—	△360,415	△354,230
当期変動額合計	25,461	4,828	△24,104	6,184	—	△360,415	△2,286,069
当期末残高	648,843	△26,973	△31,870	589,999	131	187,027	1,126,856

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）	当連結会計年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,945,694	△2,325,245
減価償却費	1,167,889	1,002,615
減損損失	1,561,478	692,733
のれん償却額	326,865	14,404
賞与引当金の増減額（△は減少）	△91,738	△5,257
閉店損失引当金の増減額（△は減少）	12,797	5,755
ポイント引当金の増減額（△は減少）	54,574	△34,078
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14,459	△61,974
受取利息及び受取配当金	△20,479	△9,637
支払利息	62,722	78,433
過年度決算訂正関連費用	196,910	—
持分法による投資損益（△は益）	22,692	85,285
受取補償金	△40,000	△90,201
補助金収入	△21,181	—
助成金収入	—	△1,799,962
投資有価証券評価損益（△は益）	—	7,412
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△88,676
固定資産除売却損	37,848	19,776
関係会社株式評価損	31,961	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,207,461	△623,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	124,845	268,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△674,357	271,235
未払金の増減額（△は減少）	△313,817	960,594
その他	△224,335	47,445
小計	△538,016	△1,583,821
利息及び配当金の受取額	17,401	6,913
利息の支払額	△63,235	△78,545
補償金の受取額	40,000	90,201
補助金の受取額	21,181	—
助成金の受取額	—	1,560,608
法人税等の支払額	△111,429	△54,689
過年度決算訂正関連費用の支払額	△196,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831,009	△59,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△674,847	△311,956
有形固定資産の除却による支出	△40,288	△9,629
無形固定資産の取得による支出	△68,897	△15,136
投資有価証券の取得による支出	△102,683	—
投資有価証券の売却による収入	—	189,610
資産除去債務の履行による支出	△114,561	△280,377
敷金及び保証金の回収による収入	180,371	258,391
敷金及び保証金の差入による支出	△102,280	△16,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△833,822	—
その他	△11,591	△2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658,600	242,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,100,000	4,583,000
長期借入れによる収入	2,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,564	△2,410,653
リース債務の返済による支出	△4,524	△23,697
その他	△936	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793,974	2,848,570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△695,635	3,031,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,707	2,195,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,195,071	5,226,658

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったヤマグチ水産株式会社は、連結子会社である株式会社丸平商店を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、「外食事業」の店舗等の原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴う増加額284,423千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更により、当連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1,332千円、税金等調整前当期純損失が241,922千円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス関連）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一年程度続くと想定しておりました。しかしながら、昨年末から新型コロナウイルスの感染が再拡大し、2021年1月に11都府県を対象とした2度目の緊急事態宣言、2021年4月以降に10都道府県を対象とした3度目の緊急事態宣言が発出される等、依然、収束時期の見通しが不透明な状況が継続しております。

一方で新型コロナワクチンの接種が開始されましたが、その効果や経済に与える影響についても未知数であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が極めて高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議により、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」といいます。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

（1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、受益者といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度には該当がありません。

（連結損益計算書関係）

（臨時休業による損失）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明を受けて、レストラン店舗をはじめとする当社グループの店舗で、臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。これに伴い、臨時休業期間中や時短営業等において発生した固定費（人件費・家賃・減価償却費等）を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,417,115	10,610,892	1,434,056	30,462,064	—	30,462,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,274	25,826	41,776	70,877	△70,877	—
計	18,420,389	10,636,719	1,475,832	30,532,941	△70,877	30,462,064
セグメント利益又は損失 (△)	△331,194	85,617	△100,864	△346,442	△892,384	△1,238,827
セグメント資産 (注) 3	15,080,103	4,405,669	1,389,199	20,874,972	5,132,206	26,007,178
その他の項目						
減価償却費	809,771	241,482	44,953	1,096,206	71,682	1,167,889
のれんの償却額	81,735	—	245,129	326,865	—	326,865
減損損失	1,320,098	91,024	—	1,411,123	150,355	1,561,478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	424,950	207,070	7,356	639,378	64,315	703,693

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△892,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,132,206千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

株式取得により2019年5月に株式会社テラケンを、関連会社であった株式会社三協梅の花については、2020年3月に営業を開始し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、1,873,333千円増加しております。

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,769,069	8,699,989	1,134,824	21,603,883	—	21,603,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	23,115	15,016	39,660	△39,660	—
計	11,770,598	8,723,104	1,149,840	21,643,543	△39,660	21,603,883
セグメント利益又は損失 (△)	△1,719,986	154,838	△40,942	△1,606,090	△646,384	△2,252,475
セグメント資産	15,472,261	3,432,065	956,955	19,861,282	8,209,983	28,071,265
その他の項目						
減価償却費	693,566	204,769	44,402	942,739	59,875	1,002,615
のれんの償却額	12,746	—	1,657	14,404	—	14,404
減損損失	668,261	15,492	8,979	692,733	—	692,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	421,619	57,427	2,988	482,035	13,499	495,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△646,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,209,983千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	81,735	—	245,129	—	326,865
当期末残高	88,166	—	10,636	—	98,803

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	1,657	—	14,404
当期末残高	75,419	—	—	—	75,419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）		当連結会計年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）	
1株当たり純資産額	357円83銭	1株当たり純資産額	117円27銭
1株当たり当期純損失（△）	△548円48銭	1株当たり当期純損失（△）	△239円89銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己株式分の他、株式給付信託（J-ESOP）に残存する当社株式を控除して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,412,925	1,126,856
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	547,574	187,159
（うち非支配株主持分(千円)）	547,442	187,027
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,865,351	939,697
期末の普通株式の数(株)	8,007,497	8,013,337

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△4,391,924	△1,921,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失（△）(千円)	△4,391,924	△1,921,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,007,497	8,008,536

（重要な後発事象）

（簡易新設分割による子会社の設立）

当社は2021年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月6日を効力発生日として、当社連結子会社の株式会社梅の花サービス西日本（以下「分割会社」という）の事業のうち、九州地区における飲食業事業（以下「対象事業」という）を会社分割（新設分割）し、それらの事業を新設会社へ承継いたしました。

1. 会社分割の目的

分割会社はこれまで、外食事業として西日本エリアで「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗運営を行ってまいりました。

今回、地域別（関西・九州）に会社分割を行うことにより、経営の効率化及び地域に応じた機動的な経営戦略の迅速化を図ることができるものと確信しております。

2. 会社分割の要旨

（1）会社分割の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 新設分割計画の取締役決議 | 2021年3月9日 |
| ② 新設分割計画の株主総会決議 | 2021年4月26日 |
| ③ 効力発生日 | 2021年5月6日 |

（2）会社分割の方式

当社連結子会社である株式会社梅の花サービス西日本を分割会社とし、対象事業を新設会社に承継させる新設分割であります。

（3）分割による株式の割当の内容

新設会社が本分割に際して発行する株式は200株であり、その全てを分割会社に割当交付いたします。なお、分割会社は、これと同時に分割会社に割り当てられた全株式を剰余金の配当として、分割会社の完全親会社である当社に割り当て交付いたしました。

（4）分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）分割により減少する資本金等

本会社分割による分割会社の資本金等の変動はありません。

（6）新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割会社が分割する対象事業に関する資産及び負債並びに契約上の地位等の権利義務を承継いたしました。

（7）債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日において、分割会社及び新設会社が本会社分割後に負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 新設分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社
商号	株式会社梅の花サービス西日本	株式会社梅の花サービス九州
所在地	福岡県久留米市天神町146番地	福岡県久留米市天神町146番地
代表者	代表取締役 村山 芳勝	代表取締役 野田 安秀
事業内容	飲食業	飲食業
資本金	10百万円	10百万円
設立年月日	2004年9月1日	2021年5月6日
決算期	4月末	4月末
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2021年4月期）

決算期	2021年4月30日
純資産	△1,627百万円
総資産	4,286百万円
売上高	6,677百万円
営業損失（△）	△634百万円

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。